

平成30年度

北海道開発局事業概要

平成30年4月

国土交通省 北海道開発局

北海道総合開発計画の推進について  
～北海道の生産性向上、安全・安心の確保に向けて～

平成30年4月

国土交通省 北海道開発局

## < 目 次 >

平成30年度北海道開発局関係予算〔総括表（事業費）〕	・ ・ ・ 1
世界水準の価値創造空間を目指す北海道開発	・ ・ ・ 2
<b>第1章 北海道開発局の重点的取組</b>	
1. 北海道型地域構造の保持・形成	・ ・ ・ 3
2. 農林水産業・食関連産業の振興	・ ・ ・ 5
3. 世界水準の観光地の形成	・ ・ ・ 6
4. 強靱で持続可能な国土の形成	・ ・ ・ 7
5. アイヌ文化の振興	・ ・ ・ 8
6. 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進	・ ・ ・ 10
<b>第2章 生産性革命プロジェクト（i-Construction等の推進）</b>	・ ・ ・ 11

# 平成30年度北海道開発局関係予算

○北海道開発局が実施する事業費（直轄）は、約3,622億円。（対前年度比1.00倍）

平成30年度	平成29年度	対前年度比
362,236	361,923	1.00

## 総括表（事業費）

【直轄】

（単位：百万円）

事 項	予 算 額	一 括 配 分 額		備 考
治 水	74,941	20,374		
海 岸	472	0		
道 路	185,990	83,909		
港 湾 整 備	13,997	2,491		
空 港 整 備	7,725	0		
都 市 水 環 境 整 備	719	716		
国 営 公 園 等	2,370	0		
農 業 農 村 整 備	59,225	0		
水 産 基 盤 整 備	14,411	0		
官 庁 営 繕	2,387	451		
合 計	362,236	107,940		

注1. 農業農村整備及び水産基盤整備を除き、工事諸費は含まれていない。

2. 本表のほか、公共工事の施工時期の平準化等を図るため、ゼロ国債26,888百万円（うち一括配分額14,991百万円）が計上されている。

3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

4. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

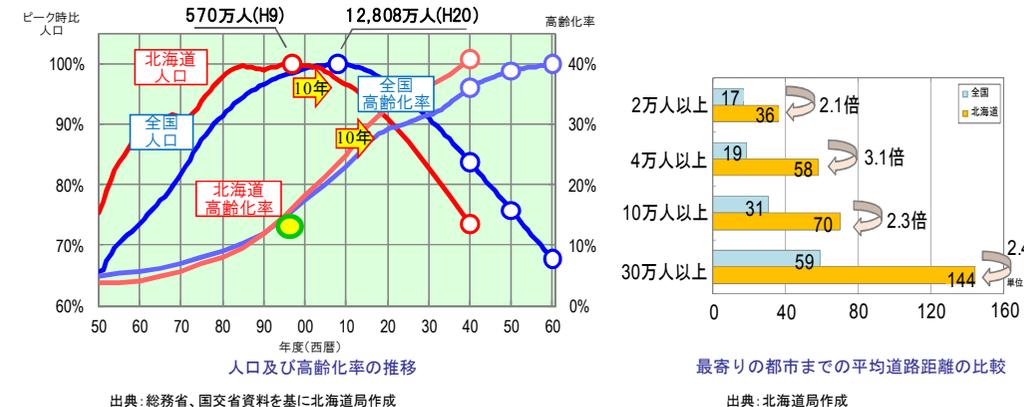
# 世界水準の価値創造空間を目指す北海道開発

○北海道の資源・特性を活かして、我が国が直面する課題の解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図るための計画が、新たな北海道総合開発計画（平成28年3月29日閣議決定）です。

○北海道開発局は、食や環境など北海道の強みを提供し、人が輝く地域社会の形成、安全・安心な社会基盤の確保に取り組むことにより、我が国の発展に貢献する北海道を実現します。

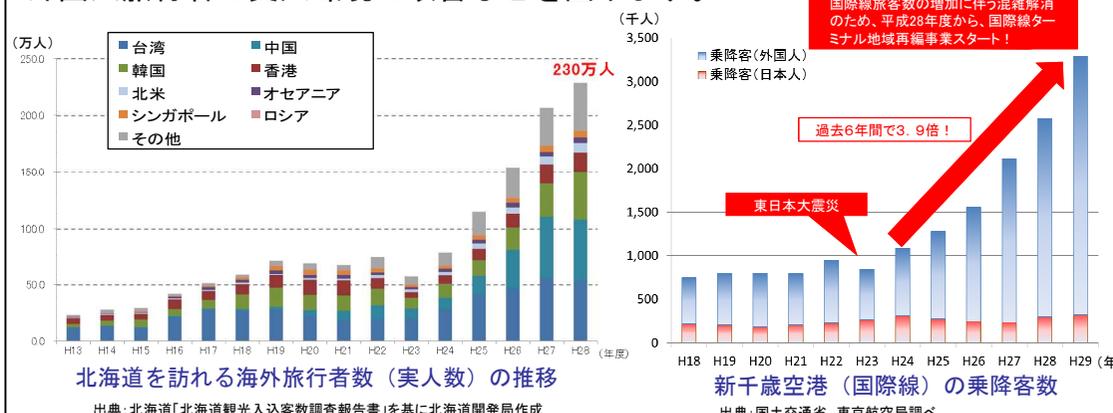
## 1. 北海道型地域構造の保持・形成

人口減の危機を踏まえた人口対流の促進、散居型の特徴を踏まえた生活機能の維持などを展開します。



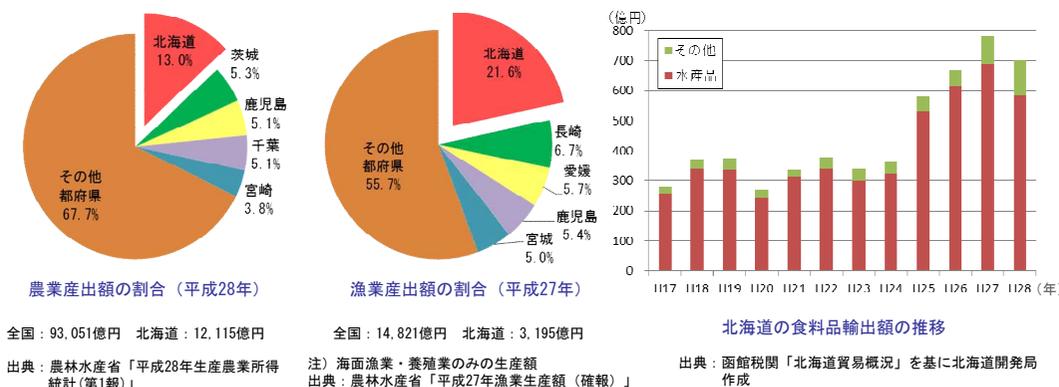
## 3. 世界水準の観光地の形成

北海道が持つ魅力ある観光資源を活かし、世界に通用する観光地域づくり、外国人旅行者の受入環境の改善などを図ります。



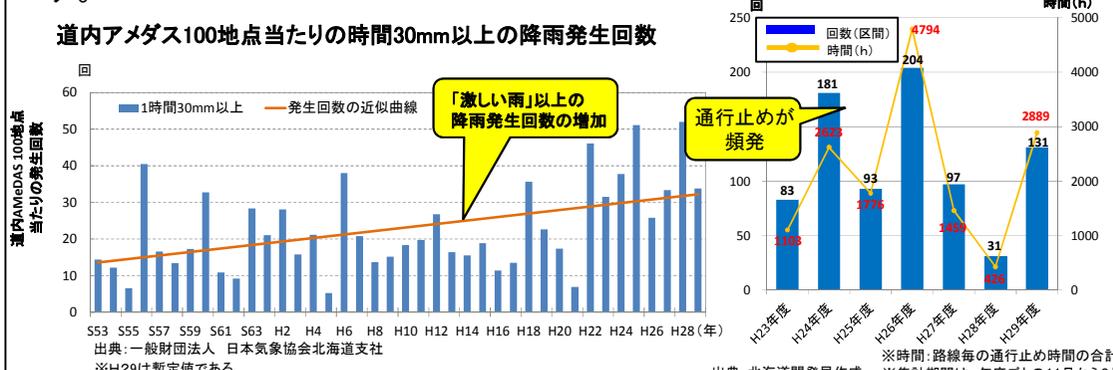
## 2. 農林水産業・食関連産業の振興

北海道は我が国の食料供給基地であり、安定的な食料供給力の確保・向上のため、生産・社会基盤の整備を図ります。



## 4. 強靱で持続可能な国土の形成

国民の命と暮らしを守るため、防災・減災や老朽化対策、地域支援等による国土強靱化を推進し、安全・安心に暮らせる社会基盤の確立を図ります。

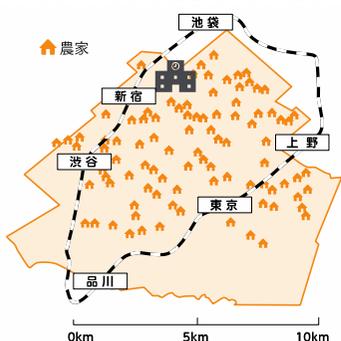


# 第1章 1. 北海道型地域構造の保持・形成

○我が国全体に食料生産や観光の場の提供などを通して貢献している北海道の「生産空間」を守り、住み続けられる環境づくりを推進します。

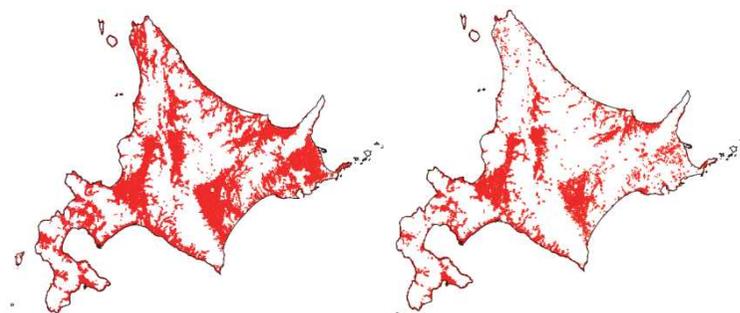
## 「生産空間」の散居の例

◆別海町の小学校区と山手線の比較



山手線の約2倍の面積の小学校区に75戸の農家が営農

2050年には「生産空間」の約半数が無人化と推計



2010年の人口分布

2050年の人口分布

出典：総務省「平成22年度 国勢調査」、国土交通省「国土数値情報(土地利用3次メッシュ)第2.3版」、「国土数値情報(将来推計人口メッシュ(国政局推計))」を基に北海道局作成

## ○北海道型地域構造の保持・形成に向けた検討会を開催

平成29年度に道内3圏域をモデル地域として地域の多様な主体で構成される検討会を発足しました。

検討会では、「食」、「観光」など北海道の強みを提供している「生産空間」に住み続けられる環境づくりを目指して、地域特性、課題・ニーズに対応した各種施策の検討を行っています。



圏域検討会を発足したモデル地域



北海道の「生産空間」は散居形態で病院やスーパーなどの便民施設が遠く、公共交通も不便で人口定着には不利な環境。

## 〈北海道の基礎圏域〉

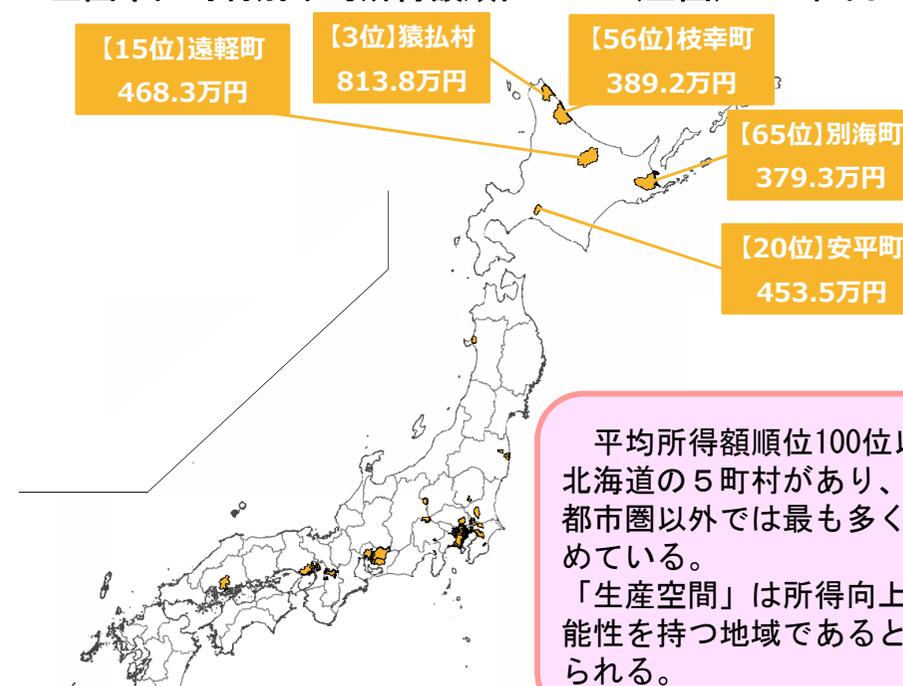
### 生産空間(農林水産や観光等を担う地域)



「基礎圏域」においては、  
・生活サービス → 「市街地」  
・いのちの安心 → 「圏域中心都市」が担いつつ、「生産空間」の機能を維持

「各層の機能強化」と「相互の結びつき強化」を展開

## ■全国市区町村別平均所得額順位2017(全国) 100位内



平均所得額順位100位以内に、北海道の5町村があり、三大都市圏以外では最も多くを占めている。「生産空間」は所得向上の可能性を持つ地域であると考えられる。

※年収ガイドを基に北海道開発局作成

# 第1章 1. 北海道型地域構造の保持・形成

- 「生産空間」は主として地方部にあり、広域分散型社会を形成している北海道の中でも、人口減少と高齢化が急速に進展しています。そのため、今後、北海道の強みを提供し続けていくためには、将来にわたって「生産空間」をしっかりと維持・発展させていく必要があります。
- 名寄周辺モデル地域では平成29年度に2回の検討会を開催し、圏域の強みや課題、必要とされる施策の方向性や具体的取組を共有するための施策パッケージを取りまとめました。

## 名寄周辺地域みらいデザインシート

将来も安心して暮らしていける地域づくりに向けたロードマップ

平成30年度以降も圏域検討会、ワーキングチーム等の体制を継続し、地域主体で施策を推進していく。

平成29年度

平成30年度以降

検討会・WT

WT・フォローアップ

**喫緊の課題** 物流システムの構築に向けた取組

所得・雇用の確保

地域ブランド化  
農地の大区画化

【ワーキングチームによる取組】

- 名寄地域物流研究会の取組 共同輸送の実証実験（予定）
- 地域連携物流システム検討 「貨客混載」の展開
- アンケートによる実態把握

生活機能・集落機能の確保

北海道縦貫自動車道（士別剣淵～名寄）整備  
音成子府バイパス整備

地域の魅力向上

【ワーキングチームによる取組】

- 広域的な連携によるスポーツ強化団体受入体制の構築
- ・世界トップレベルの冬季スポーツアスリートへの訓練環境の提供
- ・夏季の冷涼な気候を活かしたスポーツ合宿の誘致
- 日本版DMOの登録も視野に入れた広域的な連携による観光振興
- ・地域一体となった議論による施策効果の最大化

安全・安心な社会基盤の形成

防災訓練、組織の推進  
地域防災関係機関連絡会議

H30サンダム完成

目指す姿

農業の多様性や新たな技術を活かした夢のある農林業の持続的な発展

地域に安心して住み続けるための生活交通と物流ネットワークの確保

積雪寒冷な自然環境を活かしたチャレンジ精神に富む人材による観光振興

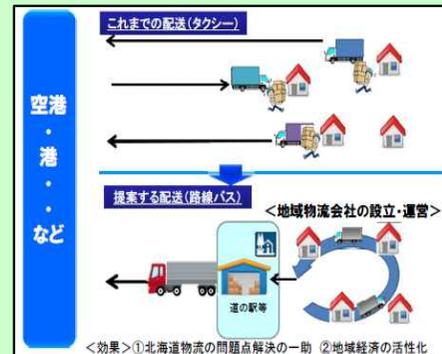
積雪寒冷地特有の厳しい気象条件でも安全・安心に暮らせる地域づくり

### ■名寄周辺モデル地域圏域検討会のワーキングチームで取り組む事項

#### (1)地域交通の活性化・維持、物流利便性の向上

本地域は、多様な生産を行う荷主が広域に分散している等、運輸業で採算を確保するための貨物量が不足しています。さらにドライバー不足等による輸送コストの増加により、出荷や荷捌きの時間調整も含めた物流体制の見直しが必要とされています。

このため、効率的かつ持続可能な物流ネットワークの確保に向けて、地域で検討している共同輸送や貨客混載の取組を支援・サポートいたします。



地域連携物流システムのイメージ  
資料：名寄地域連携システム検討協議会

#### (2)地域の魅力向上

##### ①広域的な連携によるスポーツ強化団体受入体制の構築

世界トップレベルの冬季スポーツアスリートへの訓練環境の提供や、夏季の冷涼な気候を活かしたスポーツ合宿の誘致等について検討を進めます。



出典：下川町ホームページ

##### ②日本版DMOの登録を視野に入れた広域的な連携による観光振興

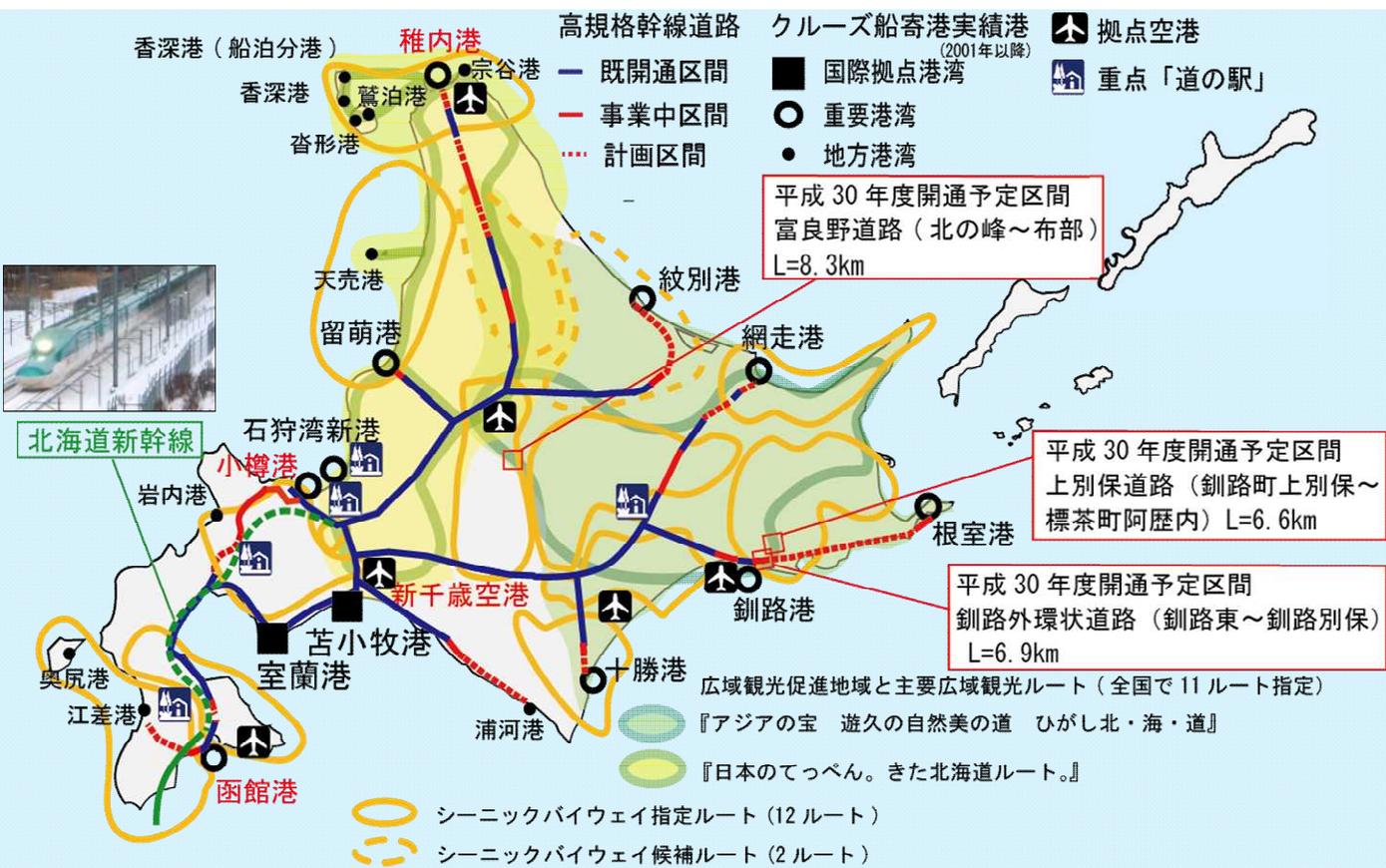
地域一体となった議論による施策効果の最大化を目指します。その例として、天塩川シーニックバイウェイ、名寄川地区かわまちづくり、かみかわフードツーリズムなど広域にわたる関係者が一体となって、地域資源を活かした施策の推進を図ります。





# 第1章 3. 世界水準の観光地の形成

○北海道が「世界水準」の観光地として認知され、人々を引きつける地域となるよう様々な取組を戦略的に展開します。



## ○インフラツーリズムの推進

平成30年は、松浦武史郎が「北加伊道」という名前を提案し、最終的に「北海道」と命名されてから150年となる年です。これを記念し、北海道の暮らし、経済、安全を支えているインフラが、より身近なものになるよう、様々な取組みを行います。

北海道開拓の中で、インフラが果たした役割は非常に大きく、北海道開発局もその整備を担う一機関として、歴史の中で果たしてきた役割、今の北海道に現れている効果をストーリー性をもって発信していきます。



## ○「かわたび北海道」プロジェクトの推進

天塩川での探検をきっかけに松浦武四郎が北海道と命名してから150年となる平成30年を契機として、川を軸とした北海道らしい地域づくり、観光振興の取組を推進します。

川其自然環境や景観、水辺の活動、サイクリング環境等、川に関する情報を効果的に発信とともに、地域と連携して魅力的な水辺空間を創出します。



## ○クルーズ船の寄港促進による観光振興

- ・ 函館港、小樽港、稚内港におけるクルーズ船に対応した港湾施設の整備
- ・ みなとオアシスの活用

北海道では近年海外クルーズ船の寄港回数が増加しており、ハード・ソフト一体となった、クルーズ船の受入環境改善策を進め、観光振興の促進を図ります。



クルーズ船歓迎イベント

## ○外国人旅行者の受入環境整備

- ・ 新千歳空港国際線ターミナル地域再編(整備中)

近年急増している東アジアを中心とした国際線旅客の急増による混雑を緩和します。今後も増加が見込まれる国際線旅客に対応するため、国際線エプロンや誘導路を新設します。



## ○北海道におけるサイクルツーリズムの推進

世界水準のサイクリング環境を構築し、サイクルツーリズムを推進するため、モデルルートでの試行を行っています。試行を通じ、サイクリストの受入環境の改善及び情報発信を行うとともに安全で快適な自転車走行環境を創出します。

平成30年度の試行にあたっては、サイクルラックの増設や休憩施設の案内強化等を検討します。



案内看板・路面標示の設置による自転車走行環境の改善

# 第1章 4. 強靱で持続可能な国土の形成

○平成28年8月、4つの台風が相次いで上陸・接近したことに伴う記録的な大雨により、北海道内の河川、道路、農地・農業用施設等が被災し、観光や農業などに深刻な影響をもたらしました。北海道開発局では、激甚化・多様化する自然災害に備える防災対策を進め、強靱な国土づくりを推進します。

## ○ダム再生の推進 ～雨竜川ダム再生事業～

- 国土交通省は生産性革命プロジェクトの一つとして、既設ダムを有効活用する「ダム再生」を推進しており、平成29年6月にダム再生をより一層推進させるための方策を示す「ダム再生ビジョン」を策定しました。
- 策定後初の**新規事業として、「雨竜川ダム再生事業」の実施計画調査に着手**します。



かさ上げ予定の雨竜川第2ダム

## ○北海道緊急治水対策プロジェクト

- 大きな被害を受けた河川を中心に、関係機関が連携し、ハード・ソフト一体となった緊急的な治水対策を実施します。

### ■ハード対策

- 災害復旧に加え、再度災害防止を目的とした本格的な堤防整備や河道掘削等を平成31年度を目途に緊急的・集中的に実施

### ■ソフト対策

- 避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成・改良、これを活用した避難訓練の実施
- 想定最大規模の洪水に対するハザードマップ等の作成・公表



住民を対象とした避難訓練

## ○安全・安心を支える基盤整備

### ■多目的ダム建設の推進

- 洪水から人命、財産を守り、水道用水等の新規利水の需要に対応し、安定した川の流れの確保による農業用水の安定供給や河川環境を保全する多目的ダムの建設について、**サンルダム(平成30年度完成予定)**、平取ダム(沙流川総合開発)等の早期完成に向けて推進します。

### ■千歳川流域の治水対策の推進

- 千歳川の治水対策は、発展の著しい道央圏の防災対策として緊急を要する重要な課題であり、堤防の整備や河道掘削及び遊水池群の整備等を推進します。



サンルダム完成予想図

## ○代替性確保のためのネットワーク整備

- 平成28年8月の台風の影響により、国道38号狩勝峠や国道274号日勝峠が通行止めになり、北海道の東西を結ぶ物流・人流が寸断されました。
- 道東自動車道(NEXCO東日本)は復旧工事着手後24時間で開通し、東西を繋ぐ唯一の大動脈としての代替性を確保しました。
- 大規模災害時等においても迂回や孤立など甚大な社会的影響を防ぐため、安全で信頼性の高い、代替性確保のための高規格幹線道路等の整備を推進します。

### ▼道東自動車道による代替性確保



国道通行止め時の道東自動車道による代替性確保



帯広側7号目付近盛土崩壊



復旧工事完了

## ○冬期災害に備えた対策

- 冬期の安全・安心を確保するため、代替性確保のための高規格幹線道路の整備、防災訓練や住民の意識啓発を推進します。
- 暴風雪時の運転に対する心構えをまとめたパンフレットを作成・配布しています。
- 冬期における防災訓練を実施し、関係機関との災害対応の連携強化に取り組んでいます。



立ち往生車両から救助する訓練状況

○アイヌ文化の復興等に関するナショナルセンターとなる「民族共生象徴空間」は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に先立ち、平成32年4月24日に一般公開することから、年間100万人の来場者実現に向けて、整備を促進します。

## 民族共生象徴空間の概要

**白老町位置図**

札幌市  
新千歳空港  
白老町

ポロト湖  
ポロトトンネル  
白老トンネル  
白老桜ヶ丘公園  
白老駅

慰霊施設

墓所となる建物・慰霊行事施設 (イメージ)

モニュメント

将来へ向けてアイヌ文化の継承及びアイヌ文化の創造発展につなげるための拠点となるよう、中核区域に「国立アイヌ民族博物館」と「国立民族共生公園」を整備

**国立民族共生公園**

○体験交流施設等

国立アイヌ民族博物館

「国立の民族共生公園(仮称)基本計画」[平成28年4月]に基づく施設配置計画

### 具体的な取組

- 平成30年度の取組
  - 国立民族共生公園の整備
  - 慰霊施設の整備

# 民族共生象徴空間中核区域のイメージ

※本イメージ図は、設計段階における案であり、変更の可能性がある



# 第1章 6. 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進

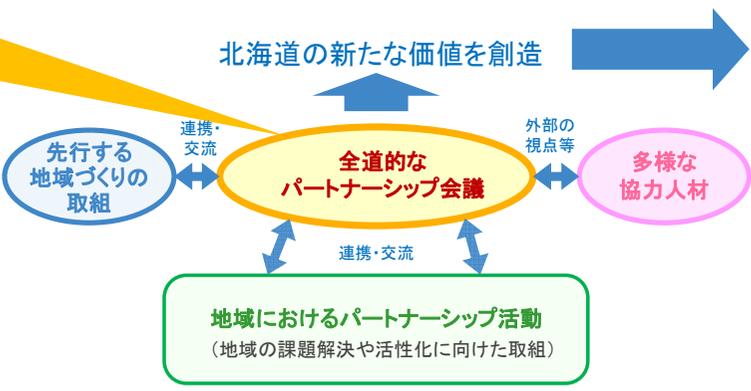
○本格的な人口減少時代にあっては、「人」こそが資源です。人々がその個性を最大限発揮し、新たな「価値」の創造が活発に行われる地域社会を形成する必要があります。

## 北海道価値創造パートナーシップ活動の展開

○価値創造力の強化に向けて、多様な人材の緩やかな「つながり」とコミュニケーションの「ひろがり」を促進し、地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働の拡大・充実を図るため、「北海道価値創造パートナーシップ活動」を展開します。

### パートナーシップ会議

- 地域づくり人材のネットワーク形成を図るプラットフォームの立ち上げ、道内外の人材の交流の場づくり。
- 平成29年1月、札幌市でプラットフォーム発足のキックオフイベントを開催。関係機関・団体等との連携のもと運営。
- 平成30年1月、地域づくりに携わる多様な人材の交流、各地域の課題解決や活性化を目的とした「北海道価値創造パートナーシップ会議」を開催。



### 「世界の北海道」の発信

○世界水準の取組やフロンティア精神を発揮した取組の事例収集・情報発信。

有識者等で構成される「世界の北海道」委員会(仮称)で実施

## ほっかいどう学

○北海道の魅力や歴史、文化、産業等を幅広く学び、**地域に関する理解と愛着を深める取組**を推進します。

### ■『ほっかいどう学』の学びを考えるシンポジウム2018～Let's learn Hokkaido～を開催

北海道命名150年を記念したインフラ整備の歴史をたどるツアーなど、様々な取り組みを行い、「ほっかいどう学」の更なる推進を図っています。

平成30年3月には、有識者の方々による基調講演や事例報告のほか、パネルディスカッションを通じて、歴史を学ぶ上での学びのあり方などについてご提言をいただき、地域づくり人材の発掘・育成に資することができました。



パネルディスカッション

## 地域パートナーシップ活動

○勉強会やセミナーの開催等により、**地域づくりの担い手を支援**

○各地域で、**プラットフォームの組織化を推進**

### 【事例】函館湾岸価値創造プロジェクト

- この活動は、函館湾岸地域の地域遺産の価値について、多様な観点での普及・啓発、観光振興を通じて、地域創生を実現するためのプロジェクトです。
- 函館は、コンクリートの技術の黎明期を感じる事ができる構造物が身近にあり、その多くが現役で活躍している貴重な地です。
- 函館開発建設部は、廣井勇博士が手がけた函館港改良工事に関する情報を有していること等の観点から、プロジェクトチームにメンバーとして参画し、プロジェクトの活動を支援しています。



モニターツアーの実施

○建設業は社会資本の整備の担い手であると同時に、社会の安全・安心の確保を担う、我が国の国土保全上必要不可欠な「地域の守り手」です。

○人口減少や高齢化が進む中であっても、これらの役割を果たすため、建設業の賃金水準の向上や休日の拡大等による働き方改革とともに、生産性向上が不可欠です。

○国土交通省では、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進し、建設現場の生産性を、2025年度までに2割向上させることを目指します。

**測量** 3次元測量(UAVを用いた測量マニュアルの導入)

従来測量 → UAV(ドローン等)による3次元測量

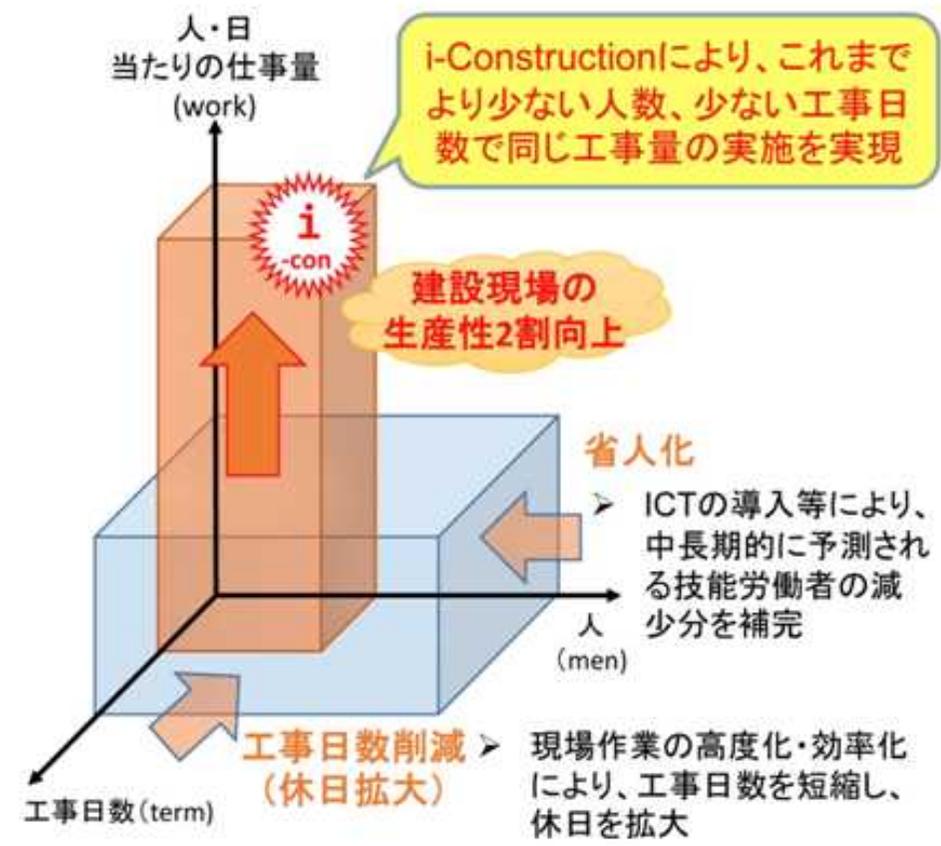
**施工** ICT建機による施工(ICT土工などの積算基準の導入)

従来施工 → ICT建機による施工

**検査** 検査日数・書類の削減

人力で200mごとに計測 → 計測結果を書類で確認 → 3次元データをパソコンで確認

## 【生産性向上イメージ】



○ICTの全面的な活用（ICT土工等）、全体最適の導入、施工時期の平準化等を進めi-Construction等を推進します。  
○除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上に関する取組を進めます（i-Snow）。

## ICTの全面的な活用

- ICTを活用する工種を順次拡大し、土工に加え、舗装工、浚渫工にICT導入を拡大。更なる普及を図るため地方公共団体、建設業界への普及活動等を進める。
- CIM(3次元モデル設計)を活用した施工計画検討や設計照査等を行うなど、調査設計段階から維持管理段階のすべてのプロセスで3次元データの利活用を図る。



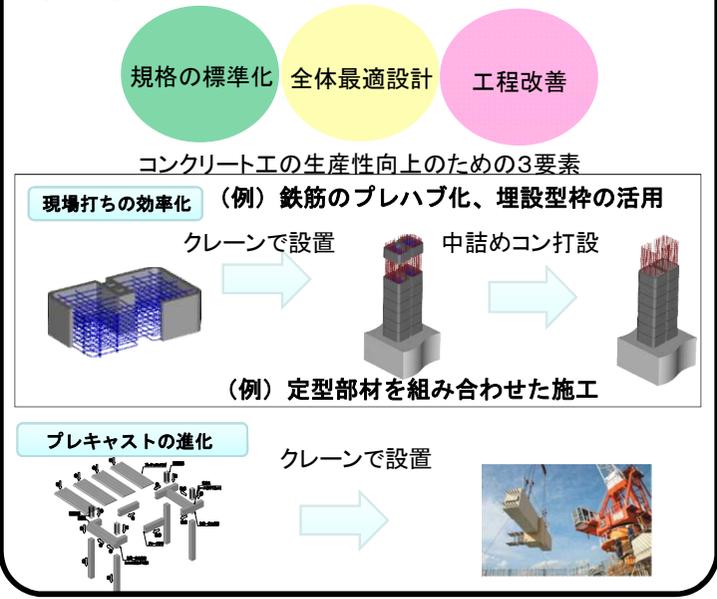
3次元モデルの活用例

- 近年の除雪現場における課題(異常気象等に伴う冬期災害や通行止めの頻発、除雪車オペレータの高齢化に伴う人員確保など)に対応するための活動を展開し、生産性・安全性の向上に資する除雪現場の省力化を進める。

**i-Snow** Smart nice 買い、機敏な魅力的な、快適な work operation 操作、運転 除雪作業

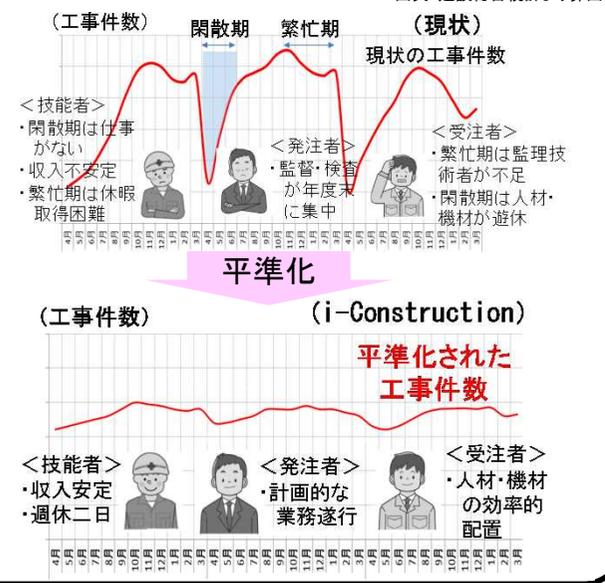
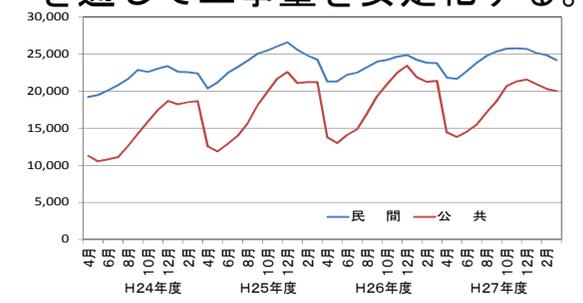
## 全体最適の導入 (コンクリート工の規格の標準化等)

- 現場毎の一品生産、部分別最適設計であり、工期や品質の面で優位な技術を採用することが困難。
- 設計、発注、材料の調達、加工、組立等の一連の生産工程や、維持管理を含めたプロセス全体の最適化が図られるよう、全体最適の考え方を導入し、サプライチェーンの効率化、生産性向上を目指す。
- 部材の規格(サイズ等)の標準化により、プレキャスト製品やプレハブ鉄筋などの工場製作を進め、コスト削減、生産性の向上を目指す。



## 施工時期の平準化

- 公共工事は第1四半期(4~6月)に工事量が少なく、偏りが激しい。
- 限られた人材を効率的に活用するため、施工時期を平準化し、年間を通して工事量を安定化する。



平成30年度

北海道開発局事業概要  
(事業別課題・取組)

平成30年4月

国土交通省 北海道開発局

# < 目 次 >

## 事業別課題・取組

1. 治水関係事業	[課題／取組]	．．．	1
2. 道路事業	[課題／取組]	．．．	3
3. 港湾整備事業	[課題／取組]	．．．	5
4. 空港整備事業	[課題／取組]	．．．	7
5. 農業農村整備事業	[課題／取組]	．．．	9
6. 水産基盤整備事業	[課題／取組]	．．．	11
7. 官庁営繕事業	[課題／取組]	．．．	13
8. 北海道開発計画調査		．．．	14
[参考]	平成30年度北海道開発事業費（当初）による北海道への経済波及効果（試算）	．．．	15
[参考]	新たな北海道総合開発計画前半5年（平成32年度）までに完成した事業及び 完成（一部完成）が予定されている事業	．．．	16
[参考]	平成30年度に着工が予定されている事業	．．．	17
[参考]	平成30年度に完成が予定されている事業	．．．	18

# 1. 治水関係事業 [課題]

- 近年においても洪水や地震等による被害が頻発しています。
- 北海道における気候変動の影響による水害の頻発化・激甚化や渇水の増加が懸念されます。
- 火山噴火や多発する集中豪雨による大規模な土砂災害の発生が懸念されます。
- 明治以降本格的な開拓が始まり、湿原を有する地域では農地や市街地の拡大等に伴い湿原の減少や水質の悪化等自然環境が変化しました。

## 課題① 洪水被害

・平成28年度は、8月17日～23日の1週間に3個の台風が北海道に上陸し、道東を中心に大雨により河川の氾濫や土砂災害が発生しました。また、8月29日から前線に伴う降雨があり、その後、台風第10号が北海道に接近したことで、道東を中心に各地で記録的な大雨となりました。



## 課題② 大規模な土砂災害

- ・北海道の活火山は31火山と多く、そのうち常時観測火山は9火山です。
- ・近年の集中豪雨の多発により荒廃した溪流から土砂や流木が流出しています。
- ・噴火や豪雨により死者や家屋被害を伴う大規模な土砂災害が発生しています。



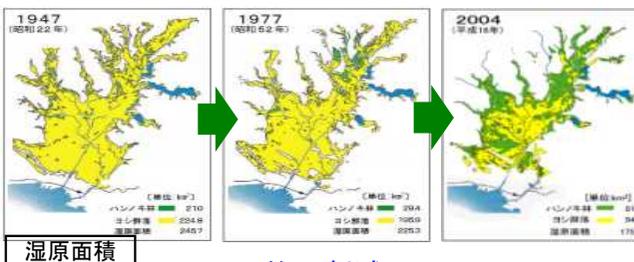
火山噴火(昭和63年十勝岳)



山地の荒廃状況(戸蔭別川上流域)

## 課題③ 河川環境の取組

- ・釧路湿原は周辺地域での土地利用の変化等により面積が減少しています。湿原保全の対策として茅沼地区で旧川復元事業が実施され、湿原らしい環境が回復しつつあります。引き続き、他の地域においても自然再生に向けた取組を進めていく必要があります。
- ・まちづくりと連携した地域活性化を図るため、水辺整備による河川空間の活用が求められています。



湿原面積の急激な減少と植生の変化(釧路湿原)



河川空間を活用したサイクリングのイメージ



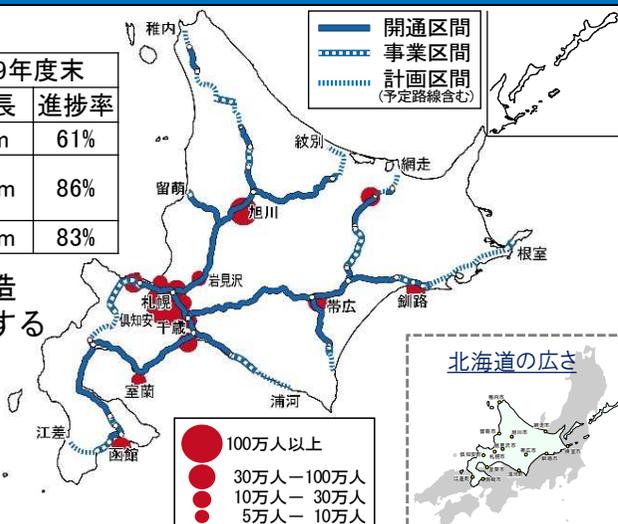
# 2. 道路事業 [課題]

- 広域分散型社会を形成する北海道において、人口減少下における農林水産業・観光産業などの持続的発展を促進し、地域社会の維持増進に向け地域経済・産業を支える高規格幹線道路網の充実が課題となっています。
- 北海道渋滞対策協議会において、道内全路線の主要渋滞箇所は現在194箇所特定されており、円滑な都市・地域活動の課題となっています。
- 平成28年8月に北海道を襲った大雨など、降雨の局地化・集中化・激甚化や異例の降雪が発生しており、今後、気候変動により、風水害、土砂災害等が更に頻発・激甚化することや、地震・津波、火山噴火等の被害も懸念されています。
- 外国人来道者数が急増する中で、更なる観光振興に寄与するためには、広域分散型の北海道において地方部への外国人来道者の周遊性を高め、ドライブ観光の推進や潜在的観光資源等の充実を図る必要があります。

## ■ 広域分散型社会を形成する北海道

### ■ 高規格幹線道路の整備状況

	総延長	平成29年度末	
		開通延長	進捗率
北海道	1,825km	1,119km	61%
全国(北海道を除く)	12,175km	10,519km	86%
全国	約14,000km	11,638km	83%



## ■ 渋滞及び交通安全対策

- 北海道渋滞対策協議会では、トラックやバス等の利用者団体と連携を強化し、利用者の視点で渋滞箇所を特定した上で、速効対策を実施する取組を実施します。北海道渋滞対策協議会(H29.7.27現在)(主要渋滞箇所:194箇所)



主要渋滞箇所の交通状況 (国道12号 札幌市)



主要渋滞箇所の交通状況 (国道237号 富良野市)

- ビックデータから得られる急ブレーキ多発箇所を特定し、事故危険区間として選定・対策を行う、未然防止型の新たな交通安全対策を推進していきます。

## ■ 多発する自然災害

- 平成28年夏の大雨により、土砂崩落、落橋等が各地で発生し、北海道開発局が管理する国道において甚大な被害を及ぼしました。
- 全国の通行止め時間(直轄国道)の約5割を北海道が占めており、近年、豪雨・暴風災害及び豪雪等による交通障害(通行止め)が発生しています。



▲国道274号日勝峠落橋(千呂露橋)



▲暴風雪等による通行止め状況 (H24~H28)



## ■ 社会資本整備と一体となった観光振興

- 外国人旅行者が増加し、外国人によるレンタカーの利用が増加する中、ドライブ観光を推進する「シーニックバイウェイ北海道」において地域と協働した取組を推進する必要があります。

### ▼道内を訪れる外国人旅行者数の推移



- 国内外から訪れるサイクリストは北海道のロングライドや景観、食等に魅力を感じている一方、休憩等の施設や道路案内、輸送などに不満を感じていることも多いことから、方策等の検討を進める必要があります。



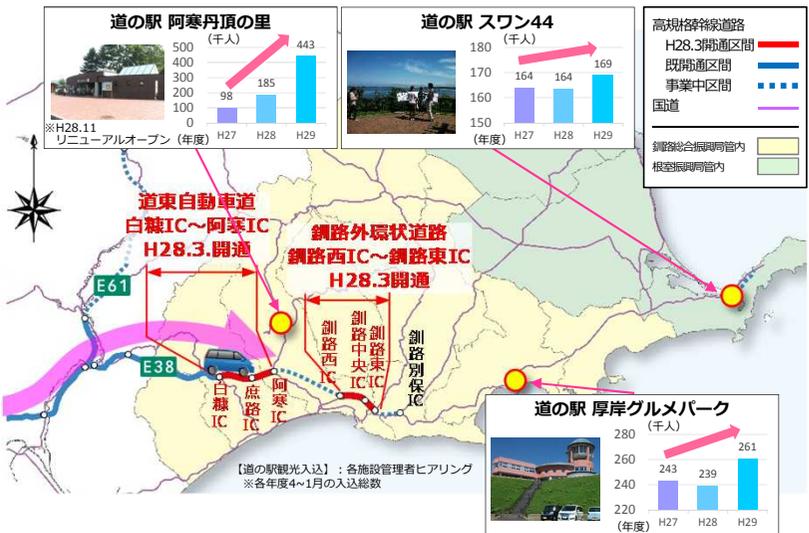
# 2. 道路事業 [取組]

- 高規格幹線道路等の整備推進により、広域的な交流・連携の確保・拡大、生産地や観光地、空港・港湾等とのアクセス強化により、生産空間を支えます。
- 交通渋滞の緩和を図ることで、貨物の輸送時間が短縮され、生産性の向上に寄与します。
- ハード対策とソフト対策を効果的に組み合わせることで効率的な防災・減災対策を進め、地方公共団体等あらゆる機関と連携しつつ、国土の強靱化を推進するとともに、予防保全の考え方に基づく施設の老朽化対策を推進します。
- 世界水準のサイクリング環境を構築してサイクルツーリズムを推進するため、モデルルートでの試行を通じ、サイクルリストの受入環境の改善及び情報発信を行うとともに、安全で快適な自転車走行環境を創出します。

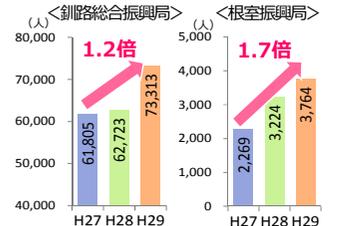
## 生産空間を支える交通ネットワークの強化と生産性向上

●道東自動車道 阿寒IC、釧路外環状道路開通後、釧路・根室地域における道の駅では観光入込客数が順調に増加しており、外国人宿泊客数も増加傾向。

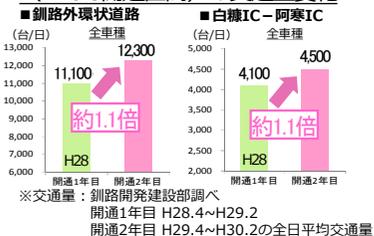
### ▼釧路・根室地域の観光入込客数状況



### ▼振興局別外国人宿泊客数の推移



### ▼道東道・釧路外環状道路 (H28.3開通区間) の交通量変化



●渋滞解消による生産性の向上  
函館新外環状道路の整備延伸により道道函館上磯線の交通量転換が図られ、旅行速度が改善。貨物の輸送時間が短縮され、生産性の向上に寄与。



### 【渋滞状況の変化】 旅行速度の推移(国道5号(札幌方面))

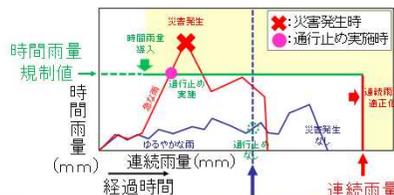


## 防災対策、老朽化対策の推進

●道路防災対策、老朽化対策の推進と道路情報提供の充実  
【道路防災対策】 【Web・Twitter・Facebookによる道路情報提供】



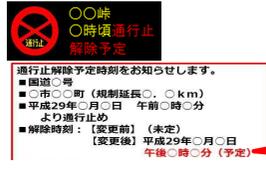
【新しい通行規制基準の試行】  
時間雨量を雨量規制に導入し、ゲリラ豪雨等の局地的・集中的な大雨に対して、災害発生前に通行止め実施



### 【老朽化対策】



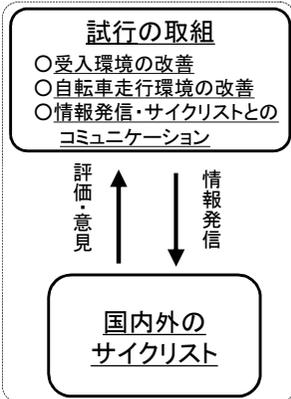
### 【「通行止解除」1時間前予告の実施】



本メールを新たに提供(H29~)

## 社会資本整備と一体となった観光振興

●サイクルツーリズムを推進するための



北海道のサイクルツーリズム推進方策 とりまとめ(H30年度予定)

# 3. 港湾整備事業 [課題]

- 四方を海に囲まれた北海道では、産業の原材料や製品の国内外との物流のほとんどを海上輸送に依存しており、港湾は経済を支える物流の拠点として重要な役割を果たしています。
- 新たな輸出成長分野として見込まれる農水産物の輸出増加への対応が課題となっています。
- 増加するクルーズ需要やクルーズ船の大型化が進んでおり、港湾での受入環境の改善が課題となっています。
- 一括大量輸送など物流効率化への対応、港湾施設の老朽化への対応等が課題となっています。

## 農水産物の輸出競争力強化に向けた課題

屋根付き岸壁や小型貨物積替円滑化支援施設などが整備されておらず、農水産物輸出のための品質確保が課題となっています。



野天での水産品陸揚げ状況

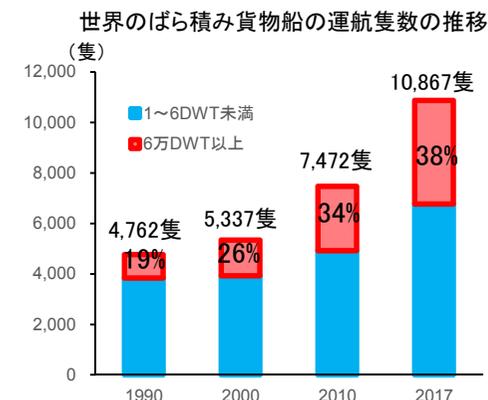


## 競争力低下の懸念

船舶の大型化が進む中、岸壁水深の不足等により、大型船が満載で入港できないなど、非効率な輸送を余儀なくされています。



大型バルク船の減載入港状況



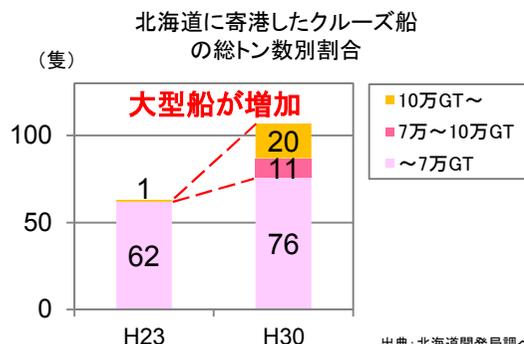
出典: CLARKSON「The Bulk Carrier Register 2017」から国土交通省港湾局作成

## クルーズ船の受入環境の改善

クルーズ船の大型化に対応した岸壁が整備されておらず、岸壁延長不足等による受入環境の対応が課題となっています。



岸壁延長不足による不安定な係留状況



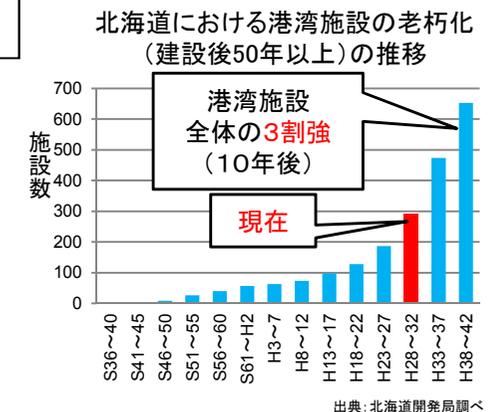
出典: 北海道開発局調べ

## 港湾施設の老朽化

港湾施設の老朽化が進んでおり、港湾の利用に支障が発生しています。



防波堤上部工老朽化状況



出典: 北海道開発局調べ

# 3. 港湾整備事業 [取組]

- 農水産物の輸出競争力強化を図るため、屋根付き岸壁やリーファーコンテナ電源供給施設等の整備を推進します。
- 急増するクルーズ需要やクルーズ船の大型化に対応するため、既存岸壁を活用した受入環境の整備を推進します。
- 物流効率化により、酪農業の競争力強化を図るため、国際バルク戦略港湾の整備を推進します。
- 港湾機能の確保のため、港湾施設の老朽化対策を推進します。

農水産物の輸出競争力強化

## 【農水産物輸出促進基盤整備事業】

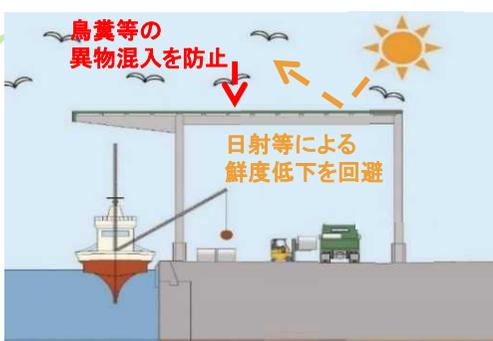
農水産物の輸出増加に対応するため、地域の関係者が連携して農水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、農水産物の輸出力強化に資する港湾施設の整備を促進します。

### 【農水産物輸出促進計画 (北海道6港湾)の概要】



平成37年(2025年)に道産食品輸出額1500億円を目指す

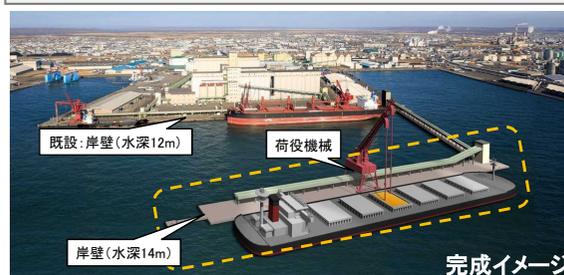
### 【屋根付き岸壁の整備効果】



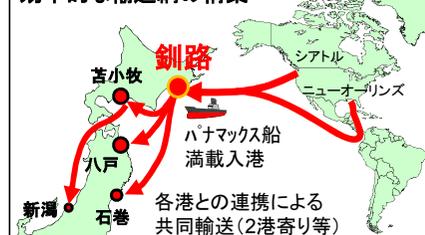
競争力の強化

## 【釧路港国際物流ターミナル整備(国際バルク戦略港湾)】

穀物(飼料原料)の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的として、我が国を代表する酪農地帯を背後に抱える釧路港において、大型船舶による穀物の大量一括輸送による物流の効率化を図ります。



### 効率的な輸送網の構築



### 【供給能力の増強】

・海上輸送コストの削減により、民間事業者による新たな飼料工場の建設や、サイロの増設などが進む。



受入環境の整備

## 【大型クルーズ船の受入環境の整備】

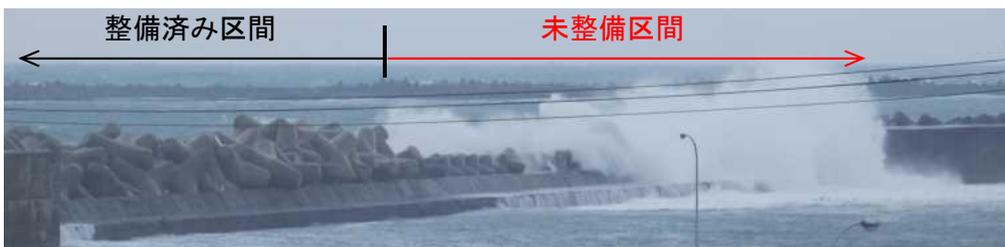
既存岸壁を活用して大型クルーズ船を受け入れるため、係船柱及び防舷材等の整備を図ります。



老朽化対策

## 【留萌港外港地区防波堤整備事業】

建設から50余年が経過し、消波ブロックの沈下や飛散等の老朽化により港湾の利用に支障を来しているため、外郭施設の機能回復を図ります。



整備済み区間は越波を抑えられている。

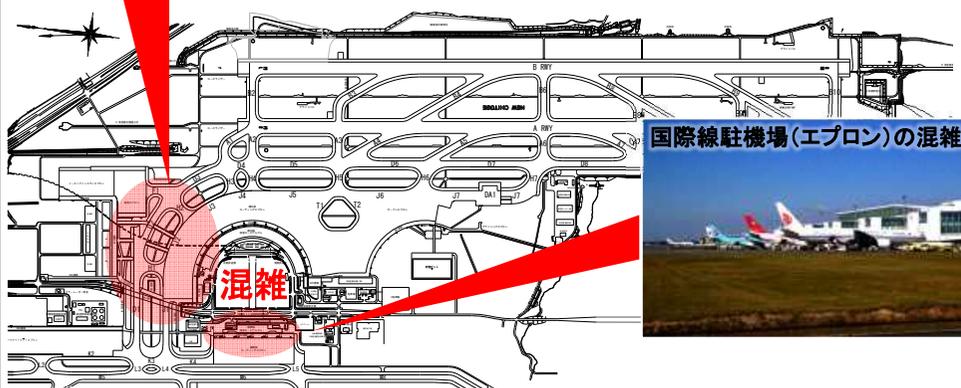
# 4. 空港整備事業 [課題]

- 近年、東アジアを中心とする国際線航空便と旅客数の急激な増加により、新千歳空港は国際線駐機場の飽和や滑走路とエプロンを結ぶ誘導路の混雑等が課題となっています。
- 北海道内空港の滑走路や誘導路などの基本施設は、航空機の荷重やジェットエンジンによる熱風、離着陸による急制動に加え、夏季及び冬季の温度変化など様々な要因により劣化しやすい環境下にあります。
- 空港は大規模災害発生時における緊急・救命活動の拠点機能や緊急物資・人員等輸送受入機能などが求められるほか、災害、事故等発生時においても北海道の経済活動に重大な損失が発生しないよう航空ネットワークの機能低下を最小限に食い止めることが求められています。

## ■ 新千歳空港の混雑緩和

- 国際線急増に伴う誘導路の混雑、国際線駐機場などの国際線ターミナル地域の混雑が課題となっています。

誘導路の混雑(国内線北側ターミナル地区)



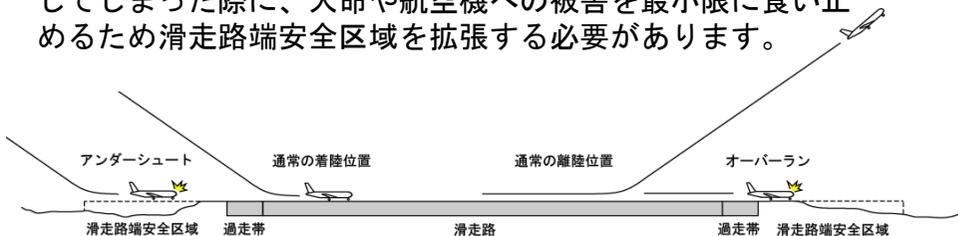
## ■ 空港土木施設の老朽化対策

- 滑走路や誘導路の舗装は、航空機の離着陸による熱や衝撃に加え冬期の凍結・融解によるダメージの蓄積により、劣化が進行しやすい環境下にあります。航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、施設の計画的な老朽化対策を行う必要があります。



## ■ 空港の安全性能の向上

- 万一、航空機が滑走路を飛び出して走行した際や、誤って手前に着陸してしまった際に、人命や航空機への被害を最小限に食い止めるため滑走路端安全区域を拡張する必要があります。



## ■ 大規模災害発生時における輸送拠点機能の確保

- 大規模災害発生時における緊急物資や人員の輸送拠点、背後圏の経済への影響を最小限に食い止めるため、空港施設の耐震機能強化が急務となっています。



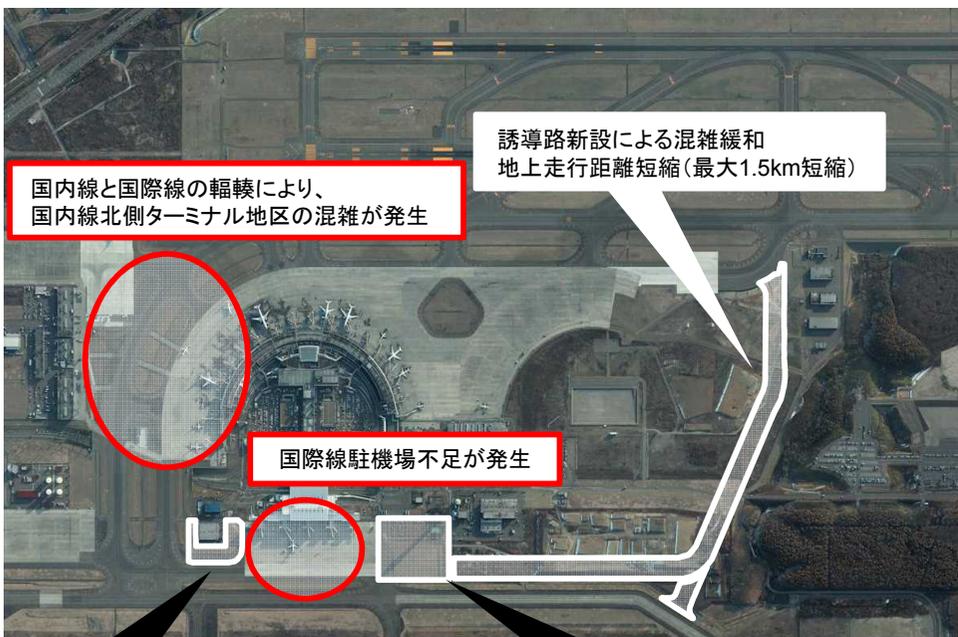
共同溝耐震補強状況

# 4. 空港整備事業 [取組]

- 新千歳空港の急増する国際線旅客需要により発生している国際線駐機場場不足に対応するため、エプロンを拡張します。
- 国内線北側ターミナル地区の混雑により発生している国内線の遅延を緩和する新たな誘導路を整備します。
- 航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、滑走路・誘導路の老朽化対策と滑走路端安全区域の整備を推進します。
- 大規模地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保及び航空ネットワーク維持のため、引き続き新千歳空港の耐震強化を推進します。

## ■空港施設の利便性向上（混雑緩和）対策【新千歳空港】

- 新千歳空港国際線の需要の伸びに対応し、施設の充実を図ります。



国際線エプロン増設に伴い必要となる地上支援車両置場の新設(H28d完成)

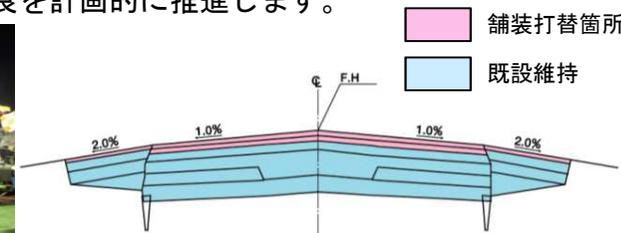
国際線駐機場場不足に対応したエプロンの拡張



## ■空港施設の老朽化対策【新千歳・函館・釧路・稚内空港】

- 航空機の安全かつ安定した運航を確保するため、老朽化した滑走路や誘導路舗装の更新・改良を計画的に推進します。

老朽化対策(舗装打換)



## ■空港施設の安全性向上対策【新千歳・函館・稚内空港】

- 航空機が滑走路を飛び出して走行した際や、誤って手前に着陸してしまった際に、人命や航空機への被害を最小限に食い止めるため、滑走路端安全区域 (RESA) を拡張整備します。

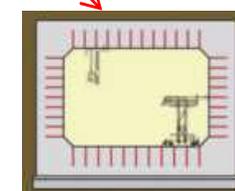
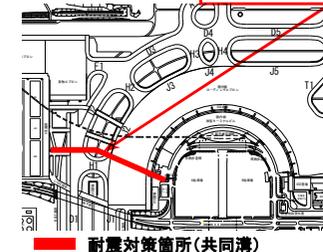


## ■空港施設の耐震対策【新千歳空港】

- 空港施設の耐震性向上を図るため、地下トンネル等の耐震補強を実施します。

地下トンネルの耐震補強

せん断補強鉄筋を挿入



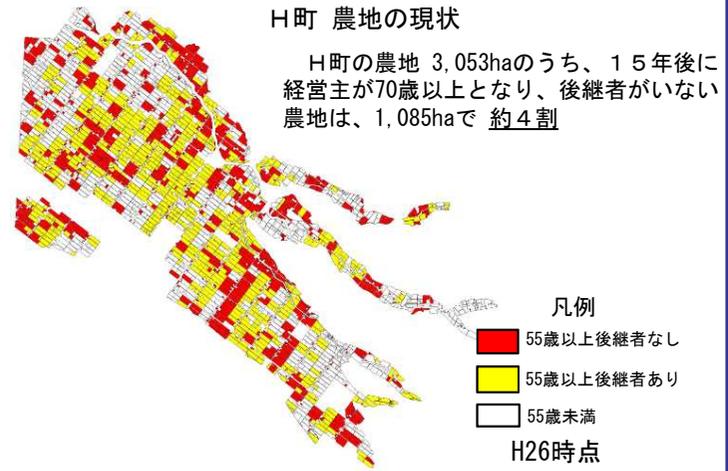
# 5. 農業農村整備事業 [課題]

- 北海道においては、農業戸数が経年的に減少する中、経営規模の拡大を進め、我が国の食料供給基地としての役割を果たしているところです。こうした中、担い手に農地を集積し、生産性の高い農業を実現することや農業の高付加価値化が課題となっています。
- 北海道農業を支えるインフラである基幹的農業水利施設は、今後、耐用年数を超過する施設が増加する見込みとなっており、また、近年の降雨強度の増加等に対応した排水能力の確保も必要となっています。
- このため、施設の計画的な保全・更新により、将来にわたって農業水利施設の機能を確保していくことが課題となっています。

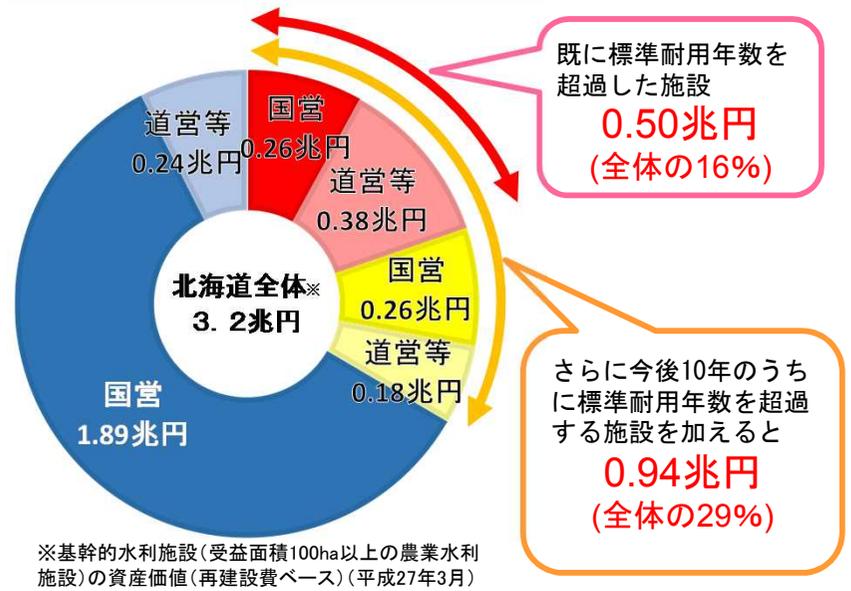
## 農家戸数の減少



## 後継者がいない農地



## 基幹水利施設の老朽化状況

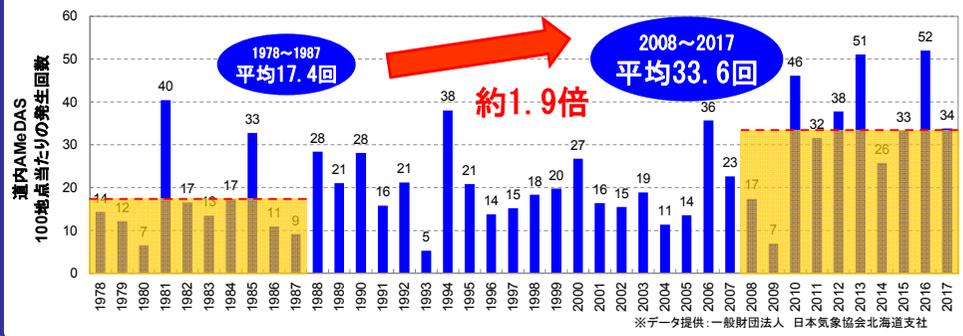


凍害による用水路側壁の亀裂



雪庇の影響を受ける用水路

## 近年の降雨状況



大雨時の湛水被害

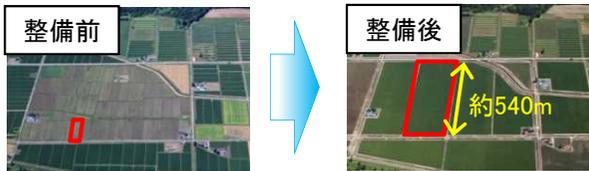
# 5. 農業農村整備事業 [取組]

- 農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施し、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進します。
- 基幹的な農業水利施設について、機能診断に基づく補修・補強対策や被害の解消を図る更新整備を実施し、農業の生産力を確保します。
- 環境の保全に資する農業用排水施設等の整備を実施し、自然環境と調和した生産性の高い農業の実現、農地の機能回復を図ります。

## 農地の大区画化と担い手への農地集積・集約化の推進

### ■ 国営農地再編整備事業（上士別地区の例）

#### ➢ 担い手への農地集積・集約化



小区画[0.3~0.5ha]を大区画[3.4ha]の農地に(最大6.8ha)



#### ● 約80戸の小規模個別経営



- きぼうの大地 (H27.2設立済)
- (株)ファームほのか (H24.3設立済)
- さむらい侍士セブン (H28.2設立済)
- (株)ファーム6.6 (H19.4設立済)

#### ● 4つの組織経営体に集約

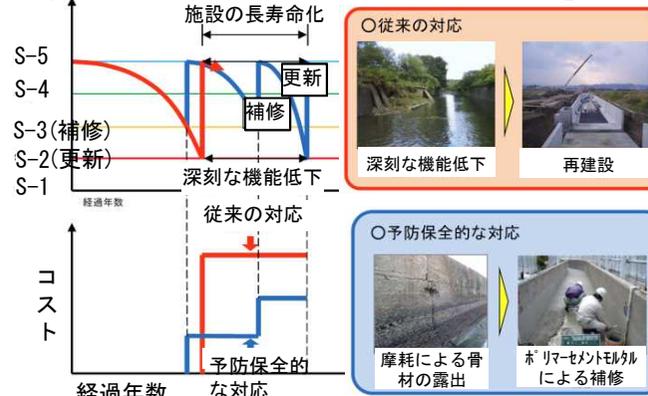
#### ➢ 「ICT農業の推進」「農業の高付加価値化」などを推進



## 基幹農業水利施設の計画的な機能保全・更新

### ■ 国営かんがい排水事業

#### ➢ 機能診断に基づく、補修・補強対策の実施 農業水利施設の「ストックマネジメント」



#### ➢ 被害の解消を図る更新整備の実施



## 自然環境と調和した農地の機能回復

### ■ 国営総合農地防災事業（サロベツ地区の例）

#### ➢ 農地の機能回復

泥炭土壌に起因した地盤沈下のため、農地の不陸や排水路の流下能力不足が生じている。  
 ⇨ 自然環境との調和を図りつつ、農地や排水路の機能を回復。

#### ➢ 緩衝帯の設置

新設の排水路設置に当たり、農家が農地を供出し、湿原の隣接地に緩衝帯を設置。湿原側の地下水位を高く保つことで、湿原と農地の共生を図る。

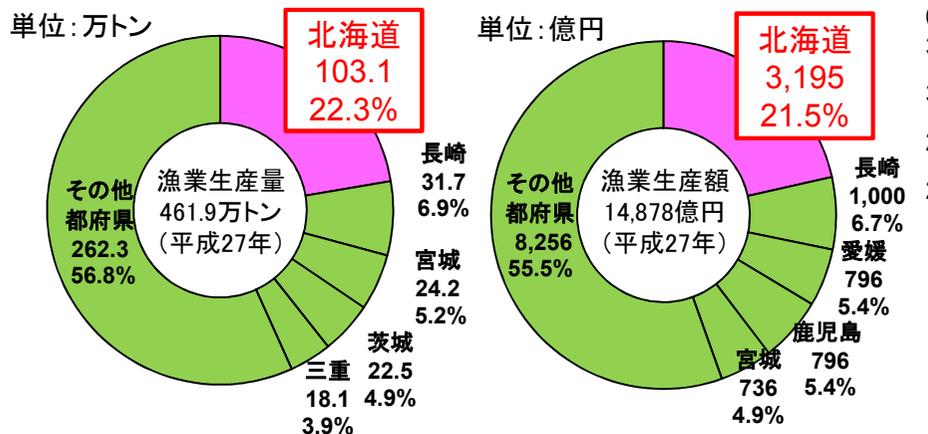


# 6. 水産基盤整備事業 [課題]

- 北海道は全国の漁業生産量及び生産額の1/5以上を占め、我が国最大の水産物供給基地として重要な役割を担っており、**国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策が急務です。**
- 東日本大震災で大規模な水産被害が発生した北海道では、今後も大規模地震の発生が懸念されているほか、冬期風浪や漁港施設の老朽化により漁業活動に著しい支障が生じており、**災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策が喫緊の課題です。**

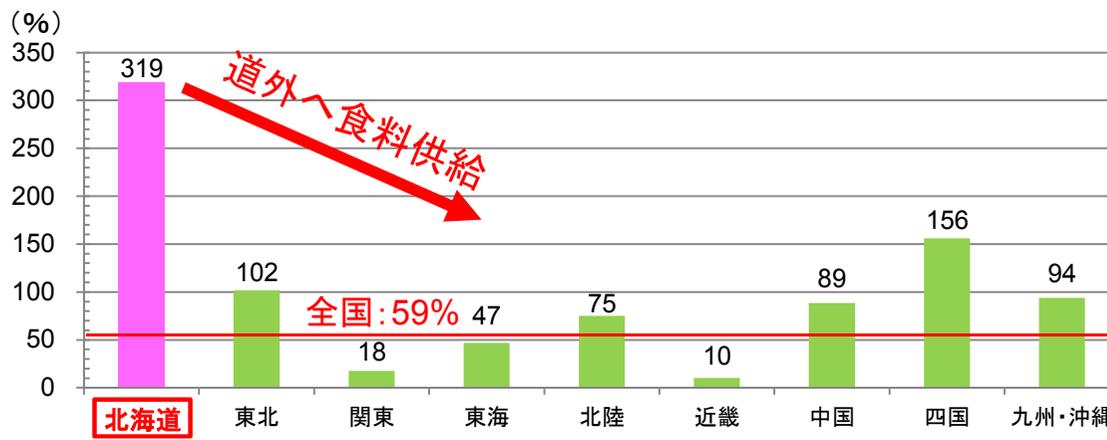
## 我が国の水産物生産における北海道の位置付け

全国の生産量・生産額の1/5以上を占めています。



出典：農林水産省「平成27年漁業・養殖業生産統計」、「平成27年漁業産出額」

域内需要を遙かに超える魚介類を生産し、全国各地へ供給しています。



※農林水産省「平成27年漁業・養殖業生産統計」、「平成27年度食料需給表」等を基に作成

### 国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策

屋外での陸揚げ作業は、鳥糞等の異物混入、直射日光・雨雪による品質低下、輸出先国の衛生管理基準への不適合が懸念されます。



鳥糞等の異物混入の危険性



直射日光、雨雪の影響下における陸揚げ作業

### 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策

大規模地震の発生が懸念されているほか、冬期風浪等による越波などにより安全な漁業活動が確保されていない状況にあります。漁港施設の老朽化も深刻な問題です。



東日本大震災の津波による漁船被害 (大津漁港)



防波堤からの越波状況 (江良漁港)



漁港施設の老朽化状況 (庶野漁港)

# 6. 水産基盤整備事業 [取組]

○ 安全・安心な水産物を安定的に提供するため、生産・流通拠点として広域的に利用されるなど重要な役割を担う第3種・第4種漁港※の整備を推進します。

※第3種漁港：利用範囲が全国的な漁港 第4種漁港：離島、辺地にあつて漁場の開発または漁船の避難上特に必要な漁港

北海道第3種及び第4種漁港

● 第3種漁港	18漁港
● 第4種漁港	20漁港
合計	38漁港



## 国産水産物の衛生管理や安定供給のための基盤強化対策の推進

国産水産物の輸出促進及び国内市場における競争力強化を図るため、高度衛生管理対策や流通の効率化を推進します。



衛生管理に対応した屋根付き岸壁の整備イメージ(厚岸漁港)



滅菌海水による施設洗浄(登別漁港)



屋根付き岸壁での陸揚げ作業(ウトロ漁港)

## 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策の推進

地震・津波等の自然災害に対する漁港の安全確保のため、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策等を推進します。



孤立発生時の船舶による緊急物資輸送イメージ



一時避難機能を付加した人工地盤(青苗漁港)



防波堤の嵩上げによる越波対策(江良漁港)



被覆防食による長寿命化対策(大津漁港)

# 7. 官庁営繕事業 [課題／取組]

## 【課題】

- 官庁施設は、来訪者等の安全を確保するとともに、大規模地震をはじめとした災害発生時に災害応急対策活動の拠点として機能を十分に発揮することが重要であるため、施設の防災機能の強化が緊急の課題となっています。
- 高度成長期以降に集中的に整備された施設の老朽化が進行することが見込まれ、トータルコストの縮減・平準化を進めるため、戦略的に維持管理・更新を行うことが重要な課題となっています。

## 【取組】

- 大規模災害の発生に備え地域と連携した防災拠点となる官庁施設の整備を推進し、災害に強い地域づくりを支援するとともに、新たなまちづくり空間やにぎわいの創出等により、地域の活性化に積極的に貢献します。
- 既存施設をより長く安全に活用するため、ハード対策、ソフト対策の両面から官庁施設の長寿命化を図るとともに、危険な箇所、経年劣化の著しい部位等について緊急的な改修を実施します。

### 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化

- 地域と連携した防災拠点となる官庁施設整備を推進します。



帯広第2地方合同庁舎（平成30年度完成予定）

老朽化した既存施設の移転、集約化を行い、広域防災拠点となる合同庁舎を整備

- 災害応急対策活動の拠点となる官庁施設の津波対策を推進します。



現浦河海上保安署



旧浦河測候所

高台にある旧浦河測候所の大規模リニューアルを行い、津波被害を繰返し受ける浦河海上保安署を移転

### 官庁施設の老朽化対策

- 既存官庁施設をより長く安全に利用するため、官庁施設の長寿命化を図ります。



岩見沢地方合同庁舎

漏水等により構造体に悪影響を及ぼす外壁の著しい劣化



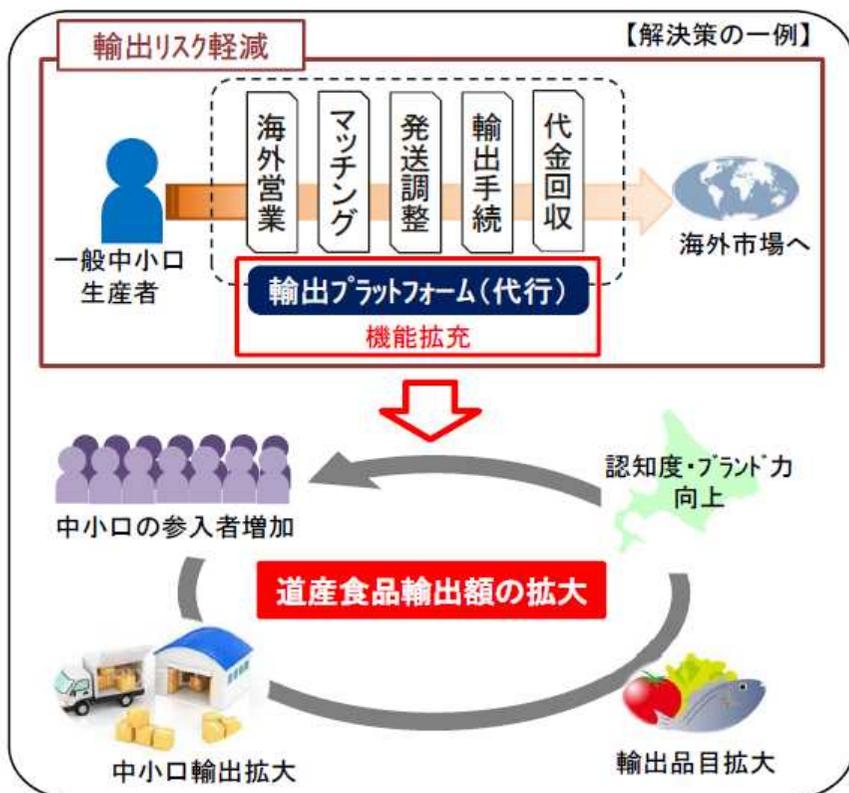
劣化が著しい部位等の改修を行い、施設の長寿命化対策を実施

# 8. 北海道開発計画調査

○北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査について、平成30年度は、農林水産業・食関連産業の振興及び「北海道型地域構造の保持・形成」分野等における課題の解決方策の検討を重点的に実施します。

## 「食」のワンストップ輸出実現

北海道産食品に係る輸出品目の裾野拡大等を促進するため、中小口貨物の輸出に関わる生産者、物流事業者、商社等が輸出リスク等に関する情報を共有し得るプラットフォームの構築・強化を図ります。



## 北海道型地域構造の保持・形成に向けた仕組みづくり

北海道型地域構造の保持・形成に向けては、地域特性、課題・ニーズに対応した各種施策を市町村を越えて、圏域内の各主体が連携して取り組むことが必要なため、モデル的な圏域を設定し、必要な施策群の検討及び同様の取組を各地で展開するための仕組みづくりの検討を行います。

北海道の農山漁村の集落は超広域エリアに散在。



北海道の農村(上士幌町)

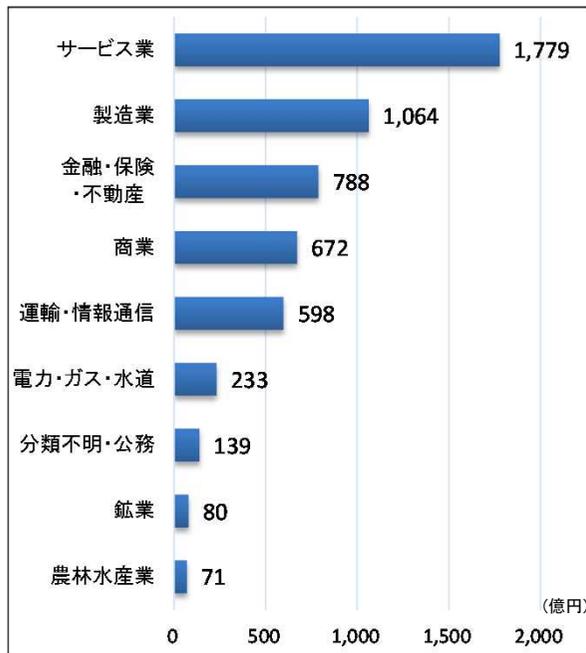
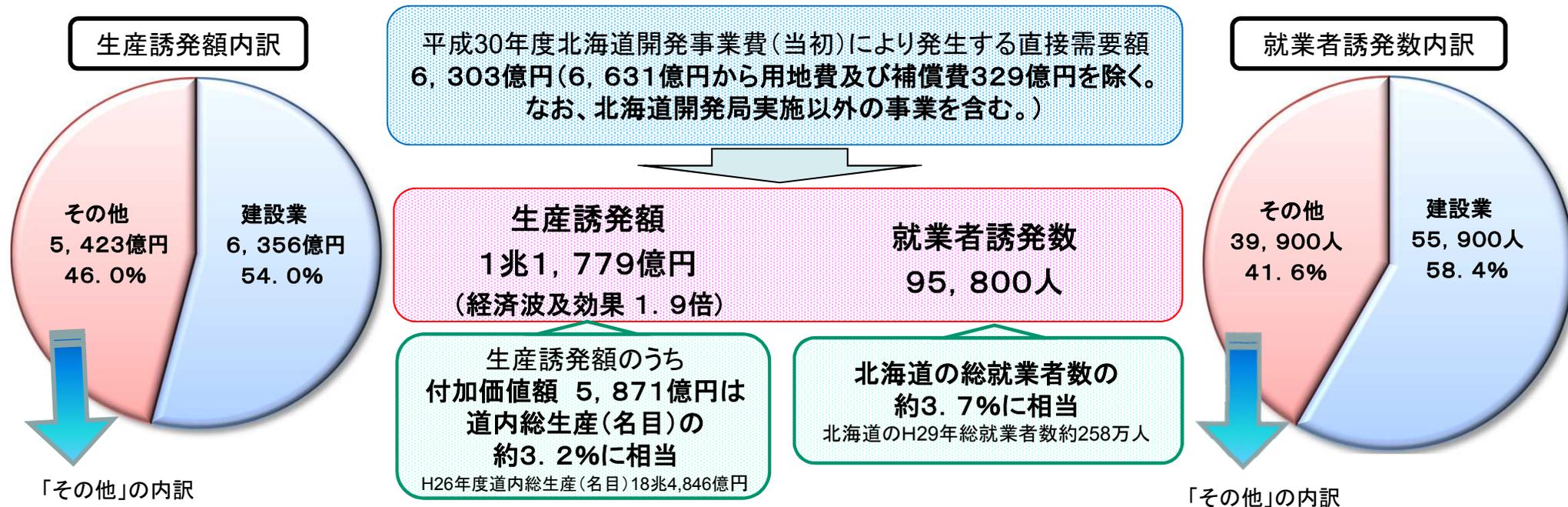


他府県の例(富山県砺波市)

写真:NTF空間情報(株)



[参考]平成30年度北海道開発事業費（当初）による北海道への経済波及効果（試算）



**<各圏域における全道への経済波及効果>**  
(単位:億円、倍、人)

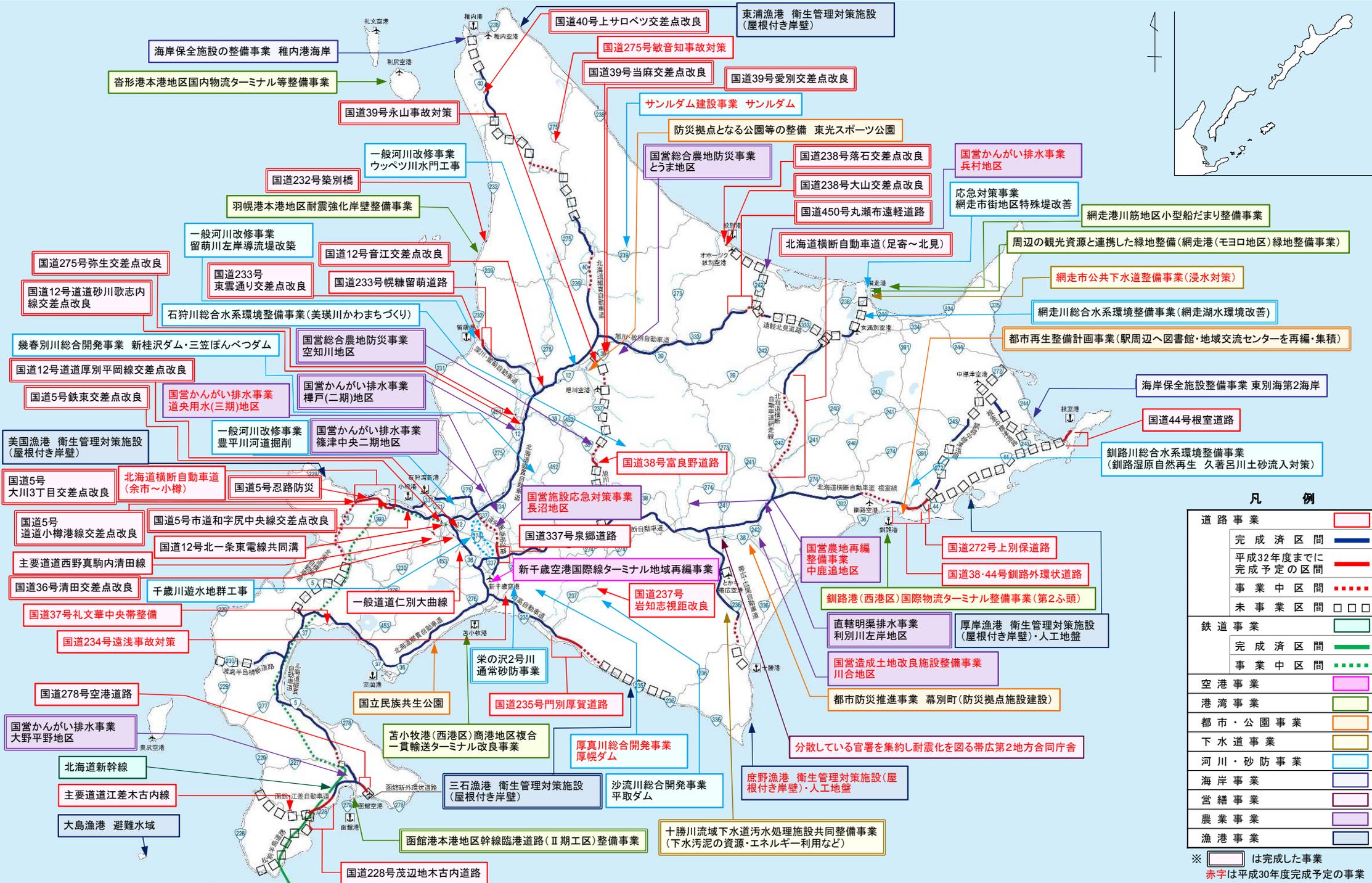
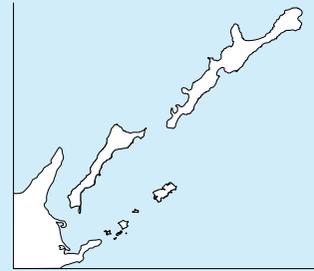
圏域	予算額	生産誘発額	経済波及効果	就業者誘発数
道央	1,491	約2,670	1.79	約23,200
道南	309	約590	1.92	約4,800
道北	670	約1,300	1.94	約11,200
オホーツク	263	約510	1.95	約4,200
十勝	273	約530	1.95	約4,200
釧路・根室	357	約680	1.90	約5,500
全道計	3,362	約6,290	1.87	約53,200

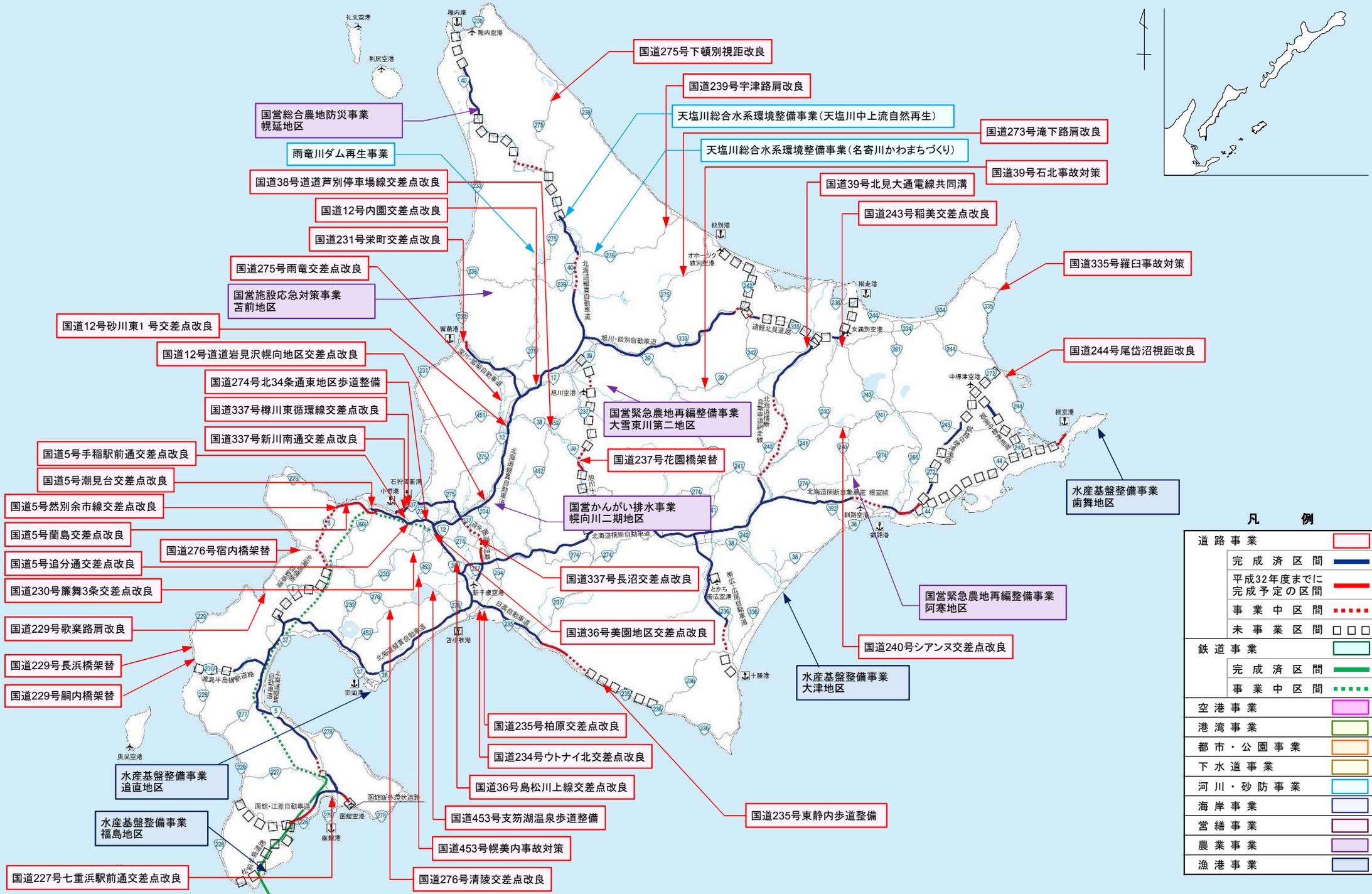
※1 予算額は北海道開発局実施事業のみであり、用地費及び補償費を除いている。用地費及び補償費は過去3年の実績より算出。農業農村整備事業のみ工事諸費を含む。  
※2 生産誘発額、就業者誘発数は、各圏域から道内他圏域を誘発する分を含む。



出典:「平成23年北海道産業連関表」(北海道開発局:H28年8月公表)、「平成23年北海道内地域間産業連関表」(北海道開発局:H30年3月公表)、「平成26年度道民経済計算」(北海道:H29年3月公表)、「労働力調査平成29年平均」(総務省:H30年2月公表)から試算

# [参考]新たな北海道総合開発計画前半5年(平成32年度)までに完成した事業及び完成(一部完成)が予定されている事業





凡例

道路事業	完成済区間	—
	平成32年度までに完成予定の区間	- - -
	事業中区間	⋯⋯⋯
	未事業区間	□□□
鉄道事業	完成済区間	—
	事業中区間	⋯⋯⋯
空港事業		■
港湾事業		■
都市・公園事業		■
下水道事業		■
河川・砂防事業		■
海岸事業		■
営繕事業		■
農業事業		■
漁港事業		■

